第1四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　次

【表紙】・・・

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年８月７日
【四半期会計期間】	第96期第１四半期（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第95期 第１四半期 連結累計期間	第96期 第１四半期 連結累計期間	第95期
会計期間		自平成26年４月１日 至平成26年６月30日	自平成27年４月１日 至平成27年６月30日	自平成26年４月１日 至平成27年３月31日
売上高	（百万円）	10,433	10,723	42,907
経常利益	（百万円）	414	366	1,722
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	295	187	1,193
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	551	524	2,466
純資産額	（百万円）	34,842	36,913	36,577
総資産額	（百万円）	53,608	57,812	58,933
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	10.64	6.72	42.89
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	64.9	63.8	62.1

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日）等を適用し、当第１四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

２【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	中外製薬株式会社	日本	抗甲状腺剤	販売権の被移管及び製造販売承認の被承継	2015年４月から承継完了まで

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第１四半期連結累計期間の業績は、売上高107億２千３百万円（前年同期比2.8%増）となりました。一方、利益につきましては、販売費及び一般管理費が増加したこと等により、営業利益２億３千３百万円（前年同期比32.7%減）、経常利益３億６千６百万円（前年同期比11.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益１億８千７百万円（前年同期比36.7%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①医薬品事業

昨年９月の経皮吸収型鎮痛消炎剤セルタッチの販売終了およびセオリアファーマ株式会社との物流業務終了に伴う売上減の影響があったものの、オーソライズド・ジェネリックカンデサルタン、ＬＨ－ＲＨ誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤リュープロレリンが引き続き大きく売上増加に貢献しました。また、経口避妊剤アンジュ、プロトンポンプ阻害剤ラベプラゾールおよび緊急避妊剤ノルレボ等が堅調に推移したほか、ジェネリック医薬品２成分の新発売も加わり、売上高は96億１千７百万円（前年同期比1.6%増）、セグメント利益は７億３千４百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

②その他

その他事業の売上高は、11億５百万円（前年同期比14.1%増）、セグメント利益は５千２百万円（前年同期比26.8%減）となりました。その他事業では、動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等を展開しておりますが、主に動物用医薬品分野のアミノ酸飼料添加物の売上増が貢献しました。

（２） 財政状態

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11億２千万円減少し、578億１千２百万円となりました。これは、無形固定資産は増加しましたが、有価証券および現金及び預金等が減少したためであります。

負債につきましては、14億５千５百万円減少し、208億９千９百万円となりました。これは、短期借入金は増加しましたが、その他および支払手形及び買掛金等が減少したためであります。

純資産につきましては、３億３千５百万円増加し、369億１千３百万円となりました。これは主に株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から1.7ポイント上昇し63.8%となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費総額は、８億８千６百万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成27年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成27年８月７日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成27年４月１日～平成27年６月30日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年３月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　2,405,400	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式　28,142,100	281,421	同上
単元未満株式	普通株式　15,699	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	281,421	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口（以下「信託口」という。）が所有する当社株式304,100株（議決権の数3,041個）が含まれております。なお、会計処理上は、当社と信託口は一体であると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上しております。

②【自己株式等】

平成27年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,106,400	－	2,106,400	6.89
株式会社あすか製薬メディカル	川崎市高津区下作延５丁目36－１	299,000	－	299,000	0.97
計	－	2,405,400	－	2,405,400	7.87

（注）自己株式には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株ＥＳＯＰ信託口・75502口）が所有する当社株式304,100株は加算しておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,724	5,820
受取手形及び売掛金	8,483	8,686
有価証券	2,850	150
商品及び製品	6,768	7,405
仕掛品	1,116	984
原材料及び貯蔵品	3,491	3,973
その他	2,769	2,311
貸倒引当金	△14	△11
流動資産合計	32,190	29,320
固定資産		
有形固定資産	13,103	13,039
無形固定資産	543	2,004
投資その他の資産		
投資有価証券	9,244	9,823
その他	3,903	3,676
貸倒引当金	△53	△50
投資その他の資産合計	13,094	13,448
固定資産合計	26,741	28,492
繰延資産	1	―
資産合計	58,933	57,812
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,856	6,207
短期借入金	※3 808	※3 1,808
その他の引当金	1,197	798
その他	6,012	4,616
流動負債合計	14,874	13,429
固定負債		
退職給付に係る負債	6,598	6,647
その他の引当金	282	219
その他	※3 600	※3 604
固定負債合計	7,481	7,470
負債合計	22,355	20,899
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	845	845
利益剰余金	34,447	34,440
自己株式	△2,464	△2,458
株主資本合計	34,026	34,024
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,834	3,166
退職給付に係る調整累計額	△283	△278
その他の包括利益累計額合計	2,550	2,888
純資産合計	36,577	36,913
負債純資産合計	58,933	57,812

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
売上高	10,433	10,723
売上原価	6,100	6,395
売上総利益	4,333	4,327
返品調整引当金繰入額	△2	△3
差引売上総利益	4,336	4,330
販売費及び一般管理費	3,989	4,097
営業利益	346	233
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	78	86
不動産賃貸料	57	59
その他	10	14
営業外収益合計	148	160
営業外費用		
支払利息	3	3
不動産賃貸費用	1	6
ゴルフ会員権評価損	―	9
賃貸借契約解約損	63	―
その他	12	7
営業外費用合計	80	27
経常利益	414	366
特別利益		
関係会社株式売却益	58	―
特別利益合計	58	―
税金等調整前四半期純利益	472	366
法人税、住民税及び事業税	22	44
法人税等調整額	121	135
法人税等合計	143	179
四半期純利益	328	187
非支配株主に帰属する四半期純利益	32	―
親会社株主に帰属する四半期純利益	295	187

【四半期連結包括利益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
四半期純利益	328	187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	214	332
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	223	337
四半期包括利益	551	524
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	519	524
非支配株主に係る四半期包括利益	32	－

【注記事項】

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成25年９月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成25年９月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第７号　平成25年９月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当第１四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第１四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-２項(4)、連結会計基準第44-５項(4)及び事業分離等会計基準第57-４項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第１四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
従業員（住宅資金借入債務）	25百万円	23百万円

２　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	1,300
差引額	1,700	700

※３　従業員持株ＥＳＯＰ信託に係る借入金残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成27年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年６月30日）
短期借入金	58百万円	58百万円
固定負債「その他」　（長期借入金）	58	58
計	116	116

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（２）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度151百万円、当第１四半期連結会計年度145百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度304千株、当第１四半期連結会計期間292千株、期中平均株式数は、前第１四半期連結累計期間344千株、当第１四半期連結累計期間299千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
減価償却費	477百万円	363百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月27日定時株主総会	普通株式	194	7	平成26年３月31日	平成26年６月30日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日　至　平成27年６月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年６月26日定時株主総会	普通株式	194	7	平成27年３月31日	平成27年６月29日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金２百万円を含めておりません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成26年４月１日 至平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,464	969	10,433	－	10,433
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12	△12	－
計	9,464	981	10,445	△12	10,433
セグメント利益	768	72	841	△494	346

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△494百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成27年４月１日 至平成27年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,617	1,105	10,723	－	10,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	12	12	△12	－
計	9,617	1,117	10,735	△12	10,723
セグメント利益	734	52	787	△554	233

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

（注）２　セグメント利益の調整額△554百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（注）３　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間（自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）	当第１四半期連結累計期間（自　平成27年４月１日 至　平成27年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	10円64銭	6円72銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	295	187
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	295	187
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,813	27,858

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．従業員持株ＥＳＯＰ信託口が保有する当社株式を、「１株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております（前第１四半期連結累計期間344千株、当第１四半期連結累計期間299千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年８月５日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中市　　俊也	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	槇田　憲一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成27年４月１日から平成27年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成27年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。